



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL https://www.oyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中川 渉 (TEL) 03-5577-4501
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	41,881	11.2	1,394	△53.5	1,682	△49.6	1,030	△53.5
2021年12月期第3四半期	37,662	3.7	3,000	42.0	3,336	32.6	2,218	37.7

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 4,540百万円(36.3%) 2021年12月期第3四半期 3,332百万円(830.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	41.40	—
2021年12月期第3四半期	87.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	89,644	71,911	79.8
2021年12月期	85,661	69,804	81.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 71,505百万円 2021年12月期 69,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	16.00	—	30.00	46.00
2022年12月期	—	24.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	12.2	2,400	△34.5	2,800	△33.0	1,850	△35.5	74.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 3 Q	26,664,373株	2021年12月期	26,664,373株
② 期末自己株式数	2022年12月期 3 Q	2,018,245株	2021年12月期	1,489,575株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 3 Q	24,898,948株	2021年12月期 3 Q	25,418,303株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<当第3四半期連結累計期間の経営成績>

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス対策の緩和とそれに伴う経済活動の正常化の兆しが見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化とそれに伴う原材料価格の高騰や半導体等の部材のひっ迫など、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済も、物価高騰や急速な円安進行など、引続き予断を許さない状況となっています。

当社グループを取り巻く市場環境としては、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえ、公共分野を中心とした防災・減災、インフラ・メンテナンス事業の市場機会は底堅く推移すると予想しております。また、気候変動対策への関心が高まる中、カーボン・ニュートラルや再生可能エネルギー活用への動きが加速するとともに、資源循環や生物多様性確保への動きも拡大してきており、持続可能な社会の構築に向けた市場の関心が更に高まることが予想されます。

このような中での当社グループの第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は478億1千9百万円（前年同期比111.5%）となりました。売上高は418億8千1百万円（同111.2%）、営業利益は、13億9千4百万円（同46.5%）となりました。これにより、経常利益は16億8千2百万円（同50.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億3千万円（同46.5%）と減益となっております。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① インフラ・メンテナンス事業

国内外グループ会社の受注が堅調に推移したこともあり、受注高は155億6百万円（前年同期比104.9%）となりました。売上高は136億7千4百万円（同101.7%）と前年同期比並みを確保しました。営業利益は、部材や外注費等の原価高騰に加え、販管費が上昇したことに伴い、1億7千1百万円（同21.3%）と減益となりました。

② 防災・減災事業

ずれ込んでいた大口案件の成約等、防災関連機器の受注が順調に進んだ結果、受注高は114億8千5百万円（前年同期比121.4%）となりました。第3四半期に入り部材不足が徐々に収束し出荷高が回復し始めたことにより、売上高は91億4千9百万円（同102.4%）となりました。しかしながら、部材等の原価高騰や販管費上昇により、営業利益は1億9千万円（同42.3%）と減益となりました。

③ 環境事業

第3四半期にずれ込んでいた環境再生支援事業等の大型案件を受注出来たこともあり、受注高は87億7千3百万円（前年同期比101.1%）と前年並みとなりました。これに伴い、売上高は70億8千2百万円（同96.2%）と前年同期を若干下回る結果となりました。営業利益は、原価や販管費が上昇した結果、6億9千5百万円（同81.1%）となりました。

④ 資源・エネルギー事業

洋上風力発電関連業務が堅調に推移したことを主要因として、受注高は120億5千3百万円（前年同期比120.9%）となりました。売上高は、昨年受注した大型案件以外の案件の業務進捗もあり、119億7千4百万円（同151.3%）と増収となりました。営業利益は、大型案件の採算性が低かったこと等の影響もあり、3億3千4百万円（同37.7%）と減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

<業績の見通し>

2022年12月期通期連結業績予想につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2022年2月10日付で発表した「2021年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した業績予想を、以下のとおり修正いたしました。

<2022年12月期 連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）>

売上高：580億円、営業利益：24億円、経常利益：28億円、親会社株主に帰属する当期純利益：18億5千万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,851	32,148
受取手形及び売掛金	1,534	2,383
完成業務未収入金	22,647	21,088
リース債権及びリース投資資産	3,858	3,807
有価証券	1,649	1,093
商品及び製品	924	1,209
仕掛品	1,035	1,832
原材料及び貯蔵品	2,594	3,533
その他	699	1,117
貸倒引当金	△26	△29
流動資産合計	64,768	68,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,439	4,501
土地	5,825	5,905
その他（純額）	1,627	2,438
有形固定資産合計	11,892	12,845
無形固定資産		
その他	1,001	932
無形固定資産合計	1,001	932
投資その他の資産		
投資有価証券	4,723	4,296
退職給付に係る資産	1,913	1,743
その他	1,840	2,082
貸倒引当金	△478	△443
投資その他の資産合計	7,998	7,679
固定資産合計	20,892	21,457
資産合計	85,661	89,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539	891
業務未払金	1,652	2,445
短期借入金	171	205
未払法人税等	673	574
製品保証引当金	121	157
賞与引当金	147	988
受注損失引当金	3	—
その他	6,692	6,617
流動負債合計	10,001	11,881
固定負債		
退職給付に係る負債	1,857	1,988
株式給付引当金	224	215
その他	3,773	3,646
固定負債合計	5,855	5,851
負債合計	15,856	17,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	13,863	13,863
利益剰余金	42,204	41,852
自己株式	△2,049	△3,092
株主資本合計	70,192	68,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,066
土地再評価差額金	△2,942	△2,942
為替換算調整勘定	864	4,575
退職給付に係る調整累計額	161	8
その他の包括利益累計額合計	△795	2,707
非支配株主持分	407	405
純資産合計	69,804	71,911
負債純資産合計	85,661	89,644

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	37,662	41,881
売上原価	24,824	29,313
売上総利益	12,838	12,567
販売費及び一般管理費	9,838	11,173
営業利益	3,000	1,394
営業外収益		
受取利息	28	62
受取配当金	63	82
持分法による投資利益	40	—
為替差益	—	2
不動産賃貸料	38	34
貸倒引当金戻入額	40	40
受取保険金及び保険配当金	75	95
固定資産売却益	28	12
その他	70	67
営業外収益合計	384	397
営業外費用		
支払利息	6	11
為替差損	4	—
持分法による投資損失	—	69
不動産賃貸原価	10	11
固定資産除却損	23	3
その他	3	12
営業外費用合計	48	109
経常利益	3,336	1,682
特別利益		
関係会社株式売却益	—	86
関係会社清算益	—	30
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	196
特別損失		
減損損失	115	—
特別損失合計	115	—
税金等調整前四半期純利益	3,220	1,879
法人税等	998	871
四半期純利益	2,222	1,007
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,218	1,030

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,222	1,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△54
為替換算調整勘定	1,118	3,741
退職給付に係る調整額	△47	△153
その他の包括利益合計	1,110	3,533
四半期包括利益	3,332	4,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,319	4,533
非支配株主に係る四半期包括利益	12	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において261,800株、547百万円の自己株式を取得いたしました。また、2022年8月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において271,800株、502百万円の自己株式を取得いたしました。当該自己株式の取得等により、自己株式が1,043百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,092百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準 ASU第2016-02「リース」の適用)

在外連結子会社において、米国会計基準 ASU第2016-02「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しています。当該会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」が294百万円、「流動負債」の「その他」が186百万円及び「固定負債」の「その他」が109百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,448	8,937	7,362	7,914	37,662	—	37,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	489	54	32	12	589	△589	—
計	13,938	8,991	7,395	7,927	38,252	△589	37,662
セグメント利益	808	449	857	886	3,001	△1	3,000

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,674	9,149	7,082	11,974	41,881	—	41,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	742	84	33	3	863	△863	—
計	14,416	9,234	7,116	11,977	42,744	△863	41,881
セグメント利益	171	190	695	334	1,392	1	1,394

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。